

廿日市市 協働によるまちづくりに関する調査 単純集計結果

対象数	206	回収率	73.8%
回収数	152	無効票	0
		有効票	152

調査の目的：	廿日市市市民活動センターネットワーク登録の団体等及び本市に住所地を置く NPO 法人を対象に、まちづくり活動団体等の基本情報及び活動の現状・課題等を把握し、今後の「協働によるまちづくり」推進に向けた第3期計画（令和3年度～令和7年度）策定のための基礎資料 とするために実施
調査対象：	廿日市市市民活動センターネットワーク登録の団体等及び本市に住所地を置くNPO法人
調査方法：	各団体にアンケート用紙を送付
調査時期：	令和2年4月
調査主体：	廿日市市（協働推進課）

<調査結果の見方について>

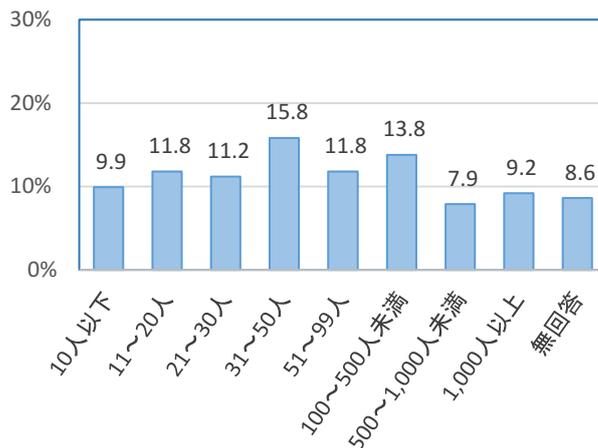
- 集計表には、各設問の選択肢ごとの回答件数と比率（%）を示している。比率（%）の母数は、各設問の無回答を含む回答者数（回答者を限定した設問では該当する回答者数）である。
- 選択肢ごとの比率（%）は、小数第二位を四捨五入し、小数第一位までを表示している。このため、各表の回答者数の欄には一律に100%と表記するが、全ての選択肢の比率の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答可の設問において、通常、全ての選択肢の回答件数の合計は、回答者数と一致しない。また、全ての選択肢の比率の合計は100.0%を超える。
- グラフでは、選択肢の語句の表現や数値の表示を省略している場合がある。

1. 団体の基本情報

Q2-1 会員数

会員数は、10人以下から1,000人以上まで幅広く分布している。全体の半数が『50人以下』（49%）である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	10人以下	15	9.9
2	11~20人	18	11.8
3	21~30人	17	11.2
4	31~50人	24	15.8
5	51~99人	18	11.8
6	100人以上~500人未満	21	13.8
7	500人以上~1,000人未満	12	7.9
8	1,000人以上	14	9.2
	無回答	13	8.6
	回答者数	152	100

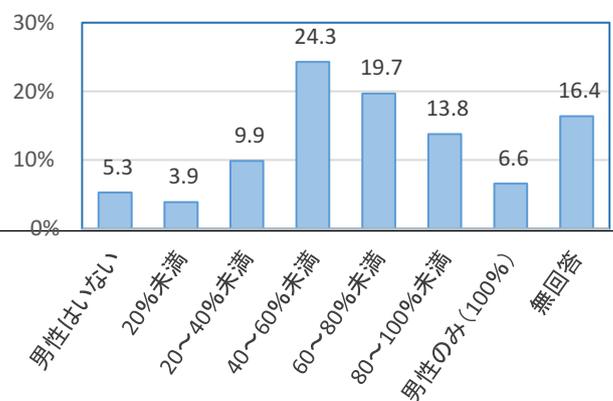


平均値	470.57 人	最大値	7,833 人
中央値	46 人	最小値	4 人

Q2-2-1 会員の構成比【男性】

全体の約6割が、会員の男性比率『40%以上』（64%）の団体である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性はいない	8	5.3
2	20%未満	6	3.9
3	20%以上40%未満	15	9.9
4	40%以上60%未満	37	24.3
5	60%以上80%未満	30	19.7
6	80%以上100%未満	21	13.8
7	男性のみ（100%）	10	6.6
	無回答	25	16.4
	回答者数	152	100

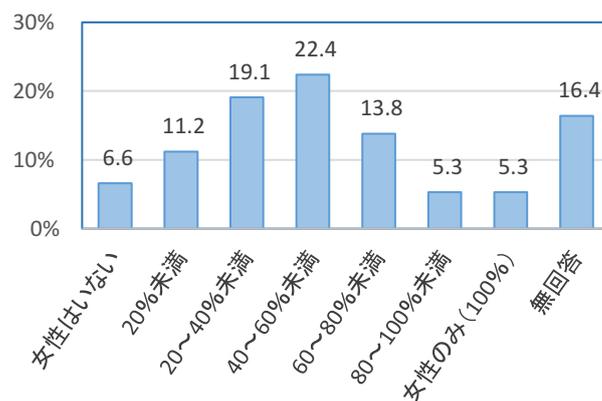


平均値	56.4 %	最大値	100.0 %
中央値	56.0 %	最小値	0.0 %

Q2-2-2 会員の構成比【女性】

会員の女性比率『40%以上』（47%）の団体は半数以下である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	女性はいない	10	6.6
2	20%未満	17	11.2
3	20%以上40%未満	29	19.1
4	40%以上60%未満	34	22.4
5	60%以上80%未満	21	13.8
6	80%以上100%未満	8	5.3
7	女性のみ（100%）	8	5.3
	無回答	25	16.4
	回答者数	152	100



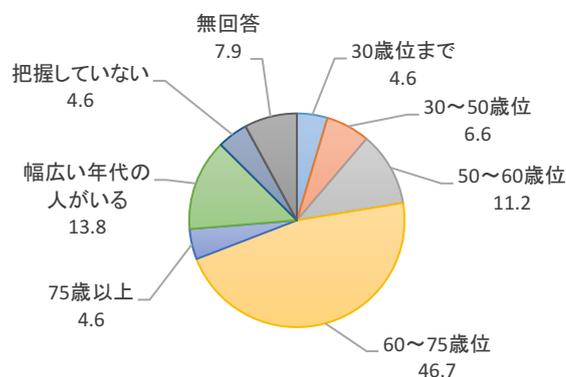
平均値	43.6 %	最大値	100.0 %
中央値	44.0 %	最小値	0.0 %

1. 団体の基本情報

Q2-3 会員の年齢構成

会員の年齢構成は、「60～75歳位が多い」（47%）が最も高い割合で、半数近くを占める。「75歳以上が多い」（5%）を含めると、過半数が60歳以上の会員が多い団体である。「幅広い年代の人がいる」（14%）は約1割、「30歳位まで」、「30～50歳位まで」はいずれも1割未満である。

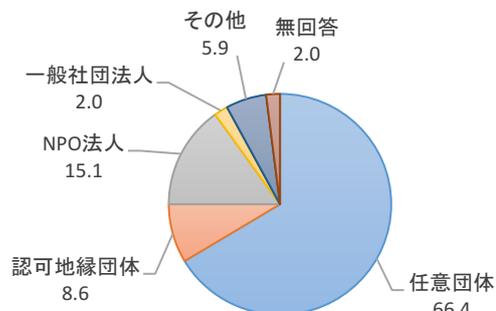
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	30歳位までが多い	7	4.6
2	30～50歳位が多い	10	6.6
3	50～60歳位が多い	17	11.2
4	60～75歳位が多い	71	46.7
5	75歳以上が多い	7	4.6
6	幅広い年代の人がいるので1～5のいずれでもない	21	13.8
7	把握していない	7	4.6
8	その他	0	0.0
	無回答	12	7.9
	回答者数	152	100



Q3-1 団体の種別

団体の種別は、「任意団体」（66%）が6割以上である。法人格では、「NPO法人」が最も多く、このほか「一般社団法人」「社会福祉法人」などがある。

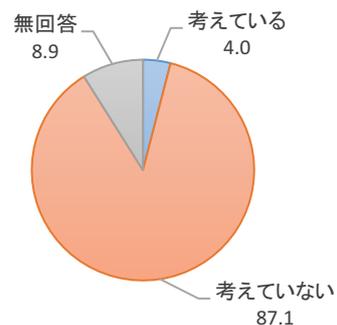
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	任意団体	101	66.4
2	認可地縁団体	13	8.6
3	NPO法人	23	15.1
4	一般社団法人	3	2.0
5	株式会社	0	0.0
6	合同会社	0	0.0
7	その他	9	5.9
	無回答	3	2.0
	回答者数	152	100



Q3-2 今後法人化の考え（任意団体の方）

任意団体のうち今後の法人化を「考えていない」（87%）と回答した団体が8割以上である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	考えている	4	4.0
2	考えていない	88	87.1
	無回答	9	8.9
	回答者数	101	100

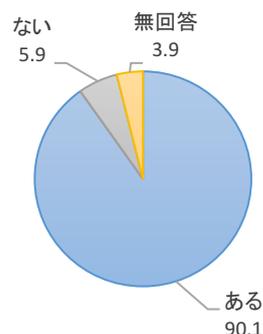


1. 団体の基本情報

Q4 団体の規約・会則の有無

団体の規約・会則は、9割の団体が有している。

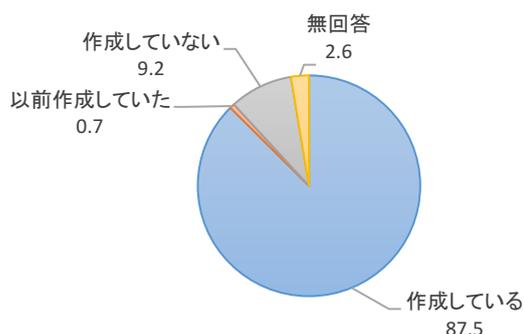
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	ある	137	90.1
2	以前はあった	0	0.0
3	ない	9	5.9
	無回答	6	3.9
	回答者数	152	100



Q5 決算・事業報告書の作成について

決算・事業報告書は、9割近くの団体が作成している。

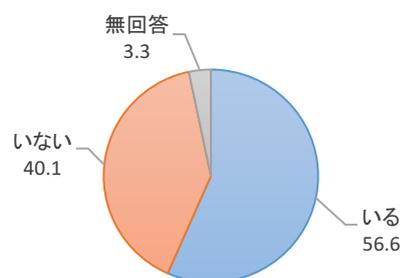
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	作成している	133	87.5
2	以前作成していた	1	0.7
3	作成していない	14	9.2
	無回答	4	2.6
	回答者数	152	100



Q6-1 事務局職員（スタッフ）の有無

事務局職員（スタッフ）の有無は、「いる」（57%）が過半数で、「いない」（40%）が4割である。

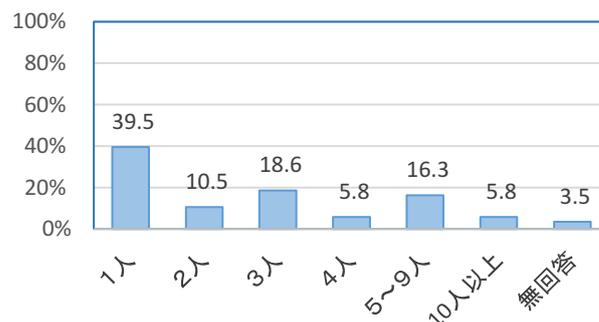
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	いる	86	56.6
2	いない	61	40.1
	無回答	5	3.3
	回答者数	152	100



Q6-2-1 事務局職員、スタッフの人数【合計】

事務局職員（スタッフ）を有する団体における事務局職員（スタッフ）の人数は、4割が「1名」（40%）である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	34	39.5
2	2人	9	10.5
3	3人	16	18.6
4	4人	5	5.8
5	5～9人	14	16.3
6	10人以上	5	5.8
	無回答	3	3.5
	回答者数	86	100

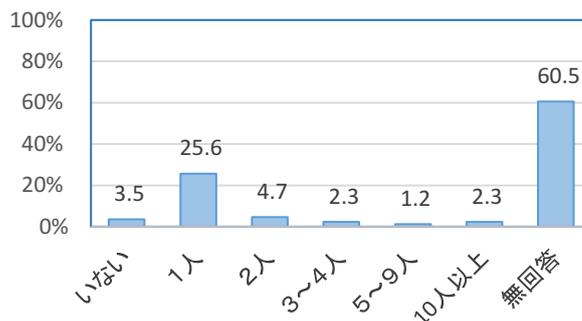


平均値	3.93人	最大値	44人
中央値	2人	最小値	1人

1. 団体の基本情報

参考：Q6-2-2 事務局職員、スタッフの人数【専任】

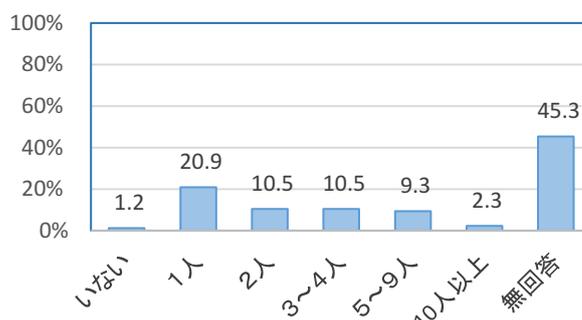
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	専任職員・スタッフはいない	3	3.5
2	1人	22	25.6
3	2人	4	4.7
4	3～4人	2	2.3
5	5～9人	1	1.2
6	10人以上	2	2.3
	無回答	52	60.5
	回答者数	86	100



平均値	2.18人	最大値	16人
中央値	1人	最小値	0人

参考：Q6-2-3 事務局職員、スタッフの人数【兼任】

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	兼任職員・スタッフはいない	1	1.2
2	1人	18	20.9
3	2人	9	10.5
4	3～4人	9	10.5
5	5～9人	8	9.3
6	10人以上	2	2.3
	無回答	39	45.3
	回答者数	86	100

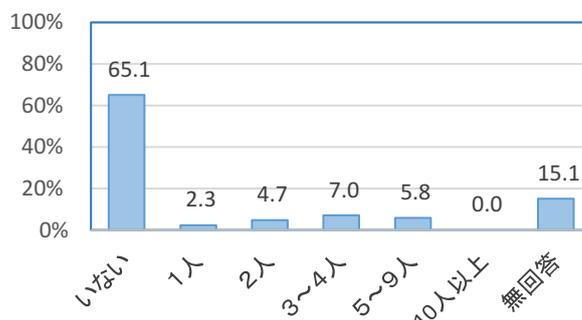


平均値	3.28人	最大値	30人
中央値	2人	最小値	0人

Q6-3 合計人数のうち市職員（市民センター等）の人数

事務局職員（スタッフ）を有する団体のうち6割以上が「いない」（65.1%）と回答し、人数を回答したのは全体の2割である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	市職員（市民センター等）はいない	56	65.1
2	1人	2	2.3
3	2人	4	4.7
4	3～4人	6	7.0
5	5～9人	5	5.8
6	10人以上	0	0.0
	無回答	13	15.1
	回答者数	86	100



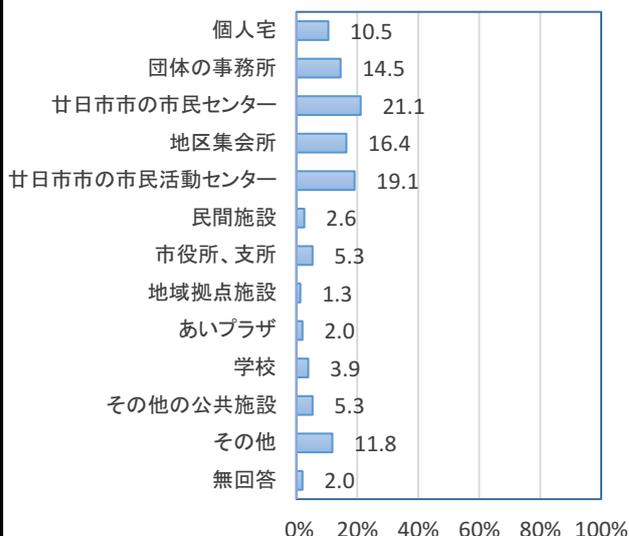
平均値	0.80人	最大値	8人
中央値	0人	最小値	0人

1. 団体の基本情報

Q7 主な活動拠点

主な活動拠点は「市民センター」(21%)、「市民活動センター」(19%)、「地区集会所」(16%)、「団体の事務所」(15%)の順に多い。これらに「個人宅」(11%)が続いている。

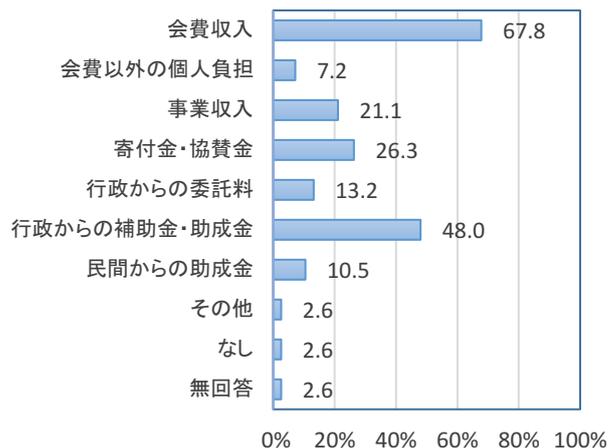
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	個人宅	16	10.5
2	団体の事務所	22	14.5
3	廿日市市の市民センター	32	21.1
4	地区集会所	25	16.4
5	廿日市市の市民活動センター	29	19.1
6	民間施設	4	2.6
7	市役所、支所	8	5.3
8	地域拠点施設	2	1.3
9	あいプラザ	3	2.0
10	学校	6	3.9
11	その他の公共施設	8	5.3
12	その他	18	11.8
	無回答	3	2.0
	回答者数	152	100



Q8 団体の収入源

団体の収入源は、「会費収入」(68%)が最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」(48%)が多い。「寄付金・協賛金」(26%)、「事業収入」(21%)は2割程度である。

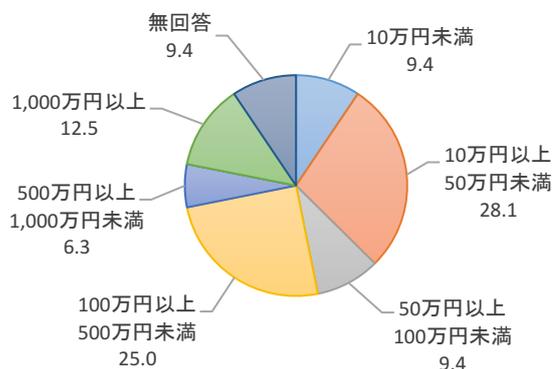
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	会費収入	103	67.8
2	会費以外の個人負担	11	7.2
3	事業収入	32	21.1
4	寄付金・協賛金	40	26.3
5	行政からの委託料	20	13.2
6	行政からの補助金・助成金	73	48.0
7	民間からの助成金	16	10.5
8	その他	4	2.6
9	なし	4	2.6
	無回答	4	2.6
	回答者数	152	100



Q9 年間の事業収入の規模

年間の事業収入の規模は、「10万円以上50万円未満」(28%)、「100万円以上500万円未満」(25%)の順に多い。事業収入のある団体の半数近くが、年間の事業収入の規模が『100万円未満』(47%)である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	10万円未満	3	9.4
2	10万円以上50万円未満	9	28.1
3	50万円以上100万円未満	3	9.4
4	100万円以上500万円未満	8	25.0
5	500万円以上1,000万円未満	2	6.3
6	1,000万円以上	4	12.5
	無回答	3	9.4
	回答者数	32	100

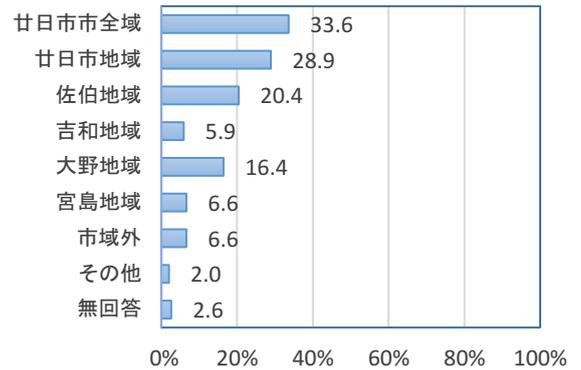


2. 団体の活動について

Q10 主な活動地域

主な活動地域は、「廿日市市全域」が（34%）で最も多く、次いで「廿日市地域」（29%）、「佐伯地域」（20%）の順である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	廿日市市全域	51	33.6
2	廿日市地域	44	28.9
3	佐伯地域	31	20.4
4	吉和地域	9	5.9
5	大野地域	25	16.4
6	宮島地域	10	6.6
7	市域外	10	6.6
8	その他	3	2.0
	無回答	4	2.6
	回答者数	152	100

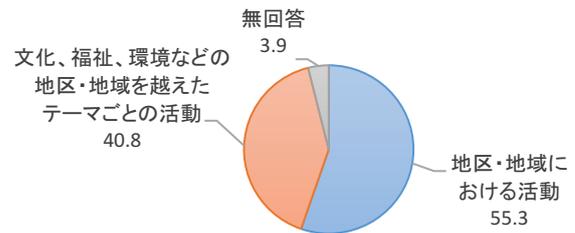


Q11 活動内容について

活動内容の区分は、「地区・地域における活動」（55%）が「地区・地域を越えたテーマごとの活動」（41%）を若干上回っている。

※各団体の回答をそのまま集計

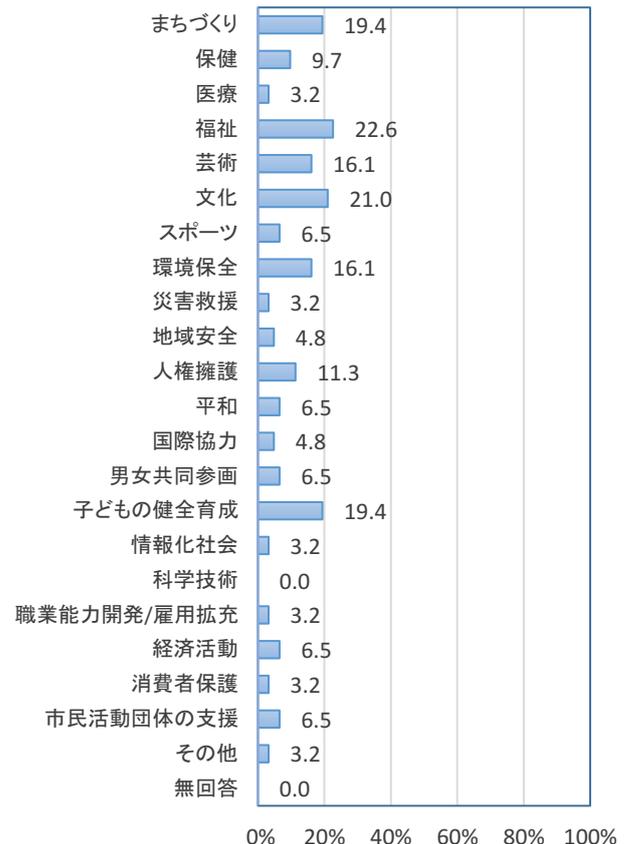
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	地区・地域における活動	84	55.3
2	文化、福祉、環境などの地区・地域を越えたテーマごとの活動	62	40.8
	無回答	6	3.9
	回答者数	152	100



Q12 主にどのような活動を行っているか

「地区・地域を越えたテーマごとの活動」の内容は多岐にわたっており、「福祉」（23%）、「文化」（21%）、「まちづくり」及び「子どもの健全育成」（19%）、「芸術」及び「環境保全」（16%）などの順に多い。

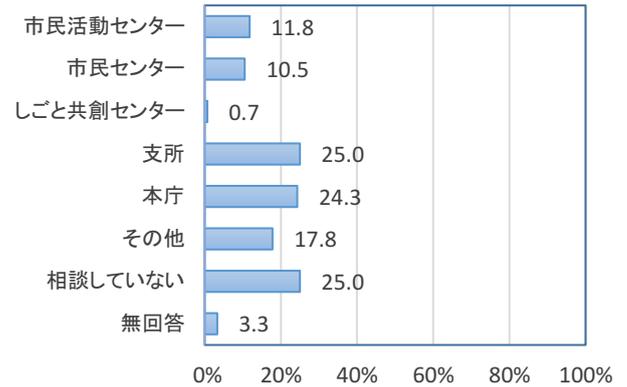
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	まちづくり	12	19.4
2	保健	6	9.7
3	医療	2	3.2
4	福祉	14	22.6
5	芸術	10	16.1
6	文化	13	21.0
8	スポーツ	4	6.5
9	環境保全	10	16.1
10	災害救援	2	3.2
11	地域安全	3	4.8
12	人権擁護	7	11.3
13	平和	4	6.5
14	国際協力	3	4.8
15	男女共同参画	4	6.5
16	子どもの健全育成	12	19.4
17	情報化社会	2	3.2
18	科学技術	0	0.0
19	職業能力開発/雇用拡充	2	3.2
20	経済活動	4	6.5
21	消費者保護	2	3.2
22	市民活動団体の支援	4	6.5
23	その他	2	3.2
	無回答	0	0.0
	回答者数	62	100



2. 団体の活動について

活動や運営に関する相談先は、「支所」(25%)、「本庁」(24%)、「その他」(18%)の順に多い。
一方、全体の4分の1が「相談していない」(25%)と回答している。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	市民活動センター	18	11.8
2	市民センター	16	10.5
3	しごと共創センター	1	0.7
4	支所	38	25.0
5	本庁	37	24.3
6	その他	27	17.8
7	相談していない	38	25.0
	無回答	5	3.3
	回答者数	152	100

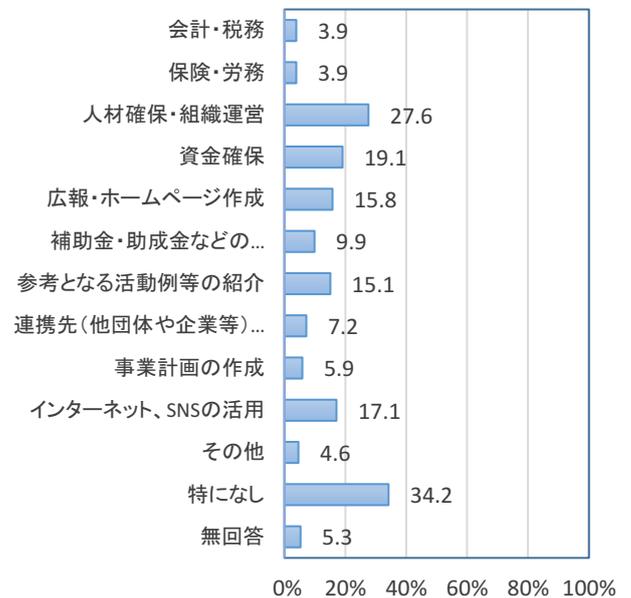


Q16 相談したい内容

相談したい内容は、「人材確保・組織運営」(28%)が最も多く、次いで「資金確保」(19%)、「インターネット、SNSの活用」(17%)が続いている。

一方、全体の3割以上が「特になし」(34%)と回答している。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	会計・税務	6	3.9
2	保険・労務	6	3.9
3	人材確保・組織運営	42	27.6
4	資金確保	29	19.1
5	広報・ホームページ作成	24	15.8
6	補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方	15	9.9
7	参考となる活動例等の紹介	23	15.1
8	連携先(他団体や企業等)の紹介	11	7.2
9	事業計画の作成	9	5.9
10	インターネット、SNSの活用	26	17.1
11	その他	7	4.6
12	特になし	52	34.2
	無回答	8	5.3
	回答者数	152	100



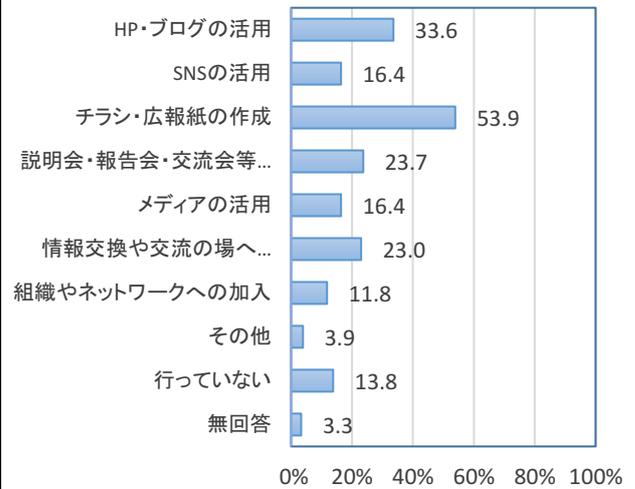
Q17-1 組織や活動の情報発信媒体

2. 団体の活動について

組織や活動の情報発信媒体は、「チラシ・広報紙の作成」(54%)が最も多く、半数が挙げている。次いで、「HP・ブログの活用」(34%)、「説明会・報告会・交流会等の開催」(24%)、「情報交換や交流の場への参加」(23%)が続いている。

一方、全体の1割が「行っていない」(14%)と回答している。

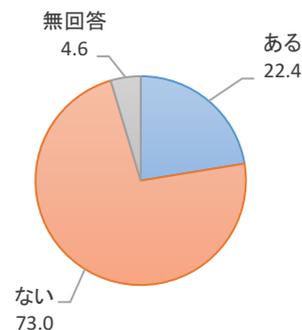
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	ホームページ・ブログの活用	51	33.6
2	SNS(facebook, twitterなど)の活用	25	16.4
3	チラシ・広報紙の作成	82	53.9
4	説明会・報告会・交流会等の開催	36	23.7
5	メディアの活用 (新聞、ラジオ、テレビ、雑誌等)	25	16.4
6	情報交換や交流の場への参加	35	23.0
7	組織やネットワークへの加入	18	11.8
8	その他	6	3.9
9	行っていない	21	13.8
	無回答	5	3.3
	回答者数	152	100



Q17-2 情報発信について困っていることや課題の有無

情報発信について困っていることや課題は、2割が「ある」(22%)、7割が「ない」(73%)と回答している。困っていることや課題の内容では、「情報発信の媒体、手法」や「HP等の運用や継続性」に関するものが多い。

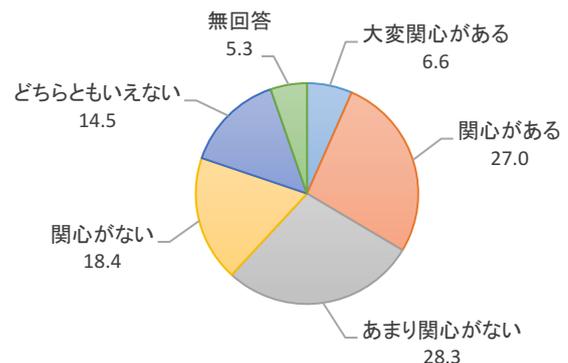
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	ある	34	22.4
2	ない	111	73.0
	無回答	7	4.6
	回答者数	152	100



Q18-1 「コミュニティビジネス」への関心度

「コミュニティビジネス」への関心度は、『関心がない』(47%)が半数近くなり、『関心がある』(34%)を上回っている。
※関心がある：「大変関心がある」と「関心がある」の合計、関心がない：「あまり関心がない」と「関心がない」の合計

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大変関心がある	10	6.6
2	関心がある	41	27.0
3	あまり関心がない	43	28.3
4	関心がない	28	18.4
5	どちらともいえない	22	14.5
	無回答	8	5.3
	回答者数	152	100

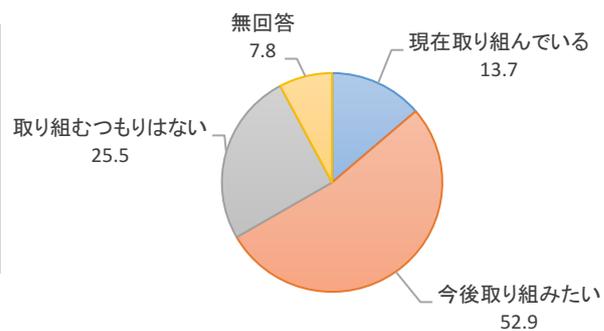


Q18-2 現在「コミュニティビジネス」に取り組んでいる、または今後取り組むか

2. 団体の活動について

『関心がある』と回答した51団体のうち、半数以上が「今後取り組みたい」（55%）、1割程度が「現在取り組んでいる」（14%）と回答している。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現在取り組んでいる	7	13.7
2	今後取り組みたい	27	52.9
3	取り組むつもりはない	13	25.5
	無回答	4	7.8
	回答者数	51	100

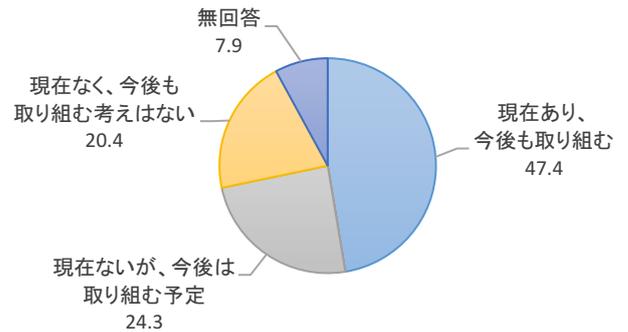


3. 人づくりについて

Q19 活動に新たな担い手を呼び込むために取り組んでいることの有無

活動に新たな担い手を呼び込むための取組は、約半数が「現在あり、今後も取り組む」（47%）としている。
また、全体の4分の1にあたる31団体が「現在ないが、今後は取り組む予定」（24%）としている。

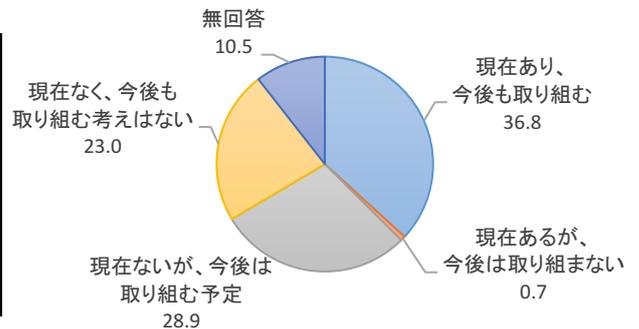
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現在あり、今後も取り組む	72	47.4
2	現在あるが、今後は取り組まない	0	0.0
3	現在ないが、今後は取り組む予定	37	24.3
4	現在なく、今後も取り組む考えはない	31	20.4
	無回答	12	7.9
	回答者数	152	100



Q20 団体の活動に関する担い手育成の取組を行っているか

団体の活動に関する担い手育成の取組は、4割が「現在あり、今後も取り組む」（37%）としている。
また、全体の3割にあたる44団体が「現在ないが、今後は取り組む予定」（29%）としている。

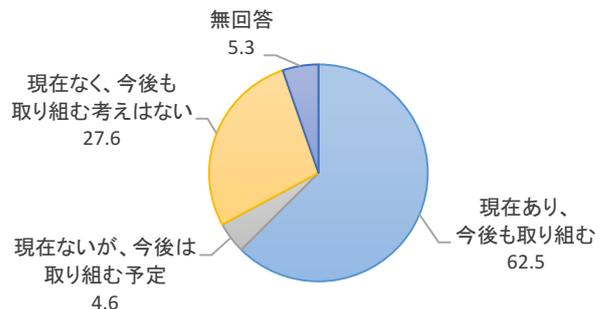
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現在あり、今後も取り組む	56	36.8
2	現在あるが、今後は取り組まない	1	0.7
3	現在ないが、今後は取り組む予定	44	28.9
4	現在なく、今後も取り組む考えはない	35	23.0
	無回答	16	10.5
	回答者数	152	100



Q21 子ども、若者が参加する活動を行っているか

子ども、若者が参加する活動は、6割が「現在あり、今後も取り組む」（63%）としている。
また、7団体が「現在ないが、今後は取り組む予定」（5%）としている。

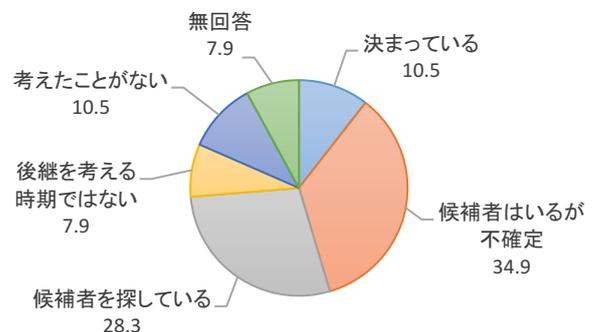
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現在あり、今後も取り組む	95	62.5
2	現在あるが、今後は取り組まない	0	0.0
3	現在ないが、今後は取り組む予定	7	4.6
4	現在なく、今後も取り組む考えはない	42	27.6
	無回答	8	5.3
	回答者数	152	100



Q22 後継人材（活動のリーダー）の有無

後継人材（活動のリーダー）は、「候補者はいるが不確定」（35%）、「候補者を探している」（28%）の順に多い。
両者を合わせると全体の6割となり、「決まっている」（11%）を大きく上回る。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	決まっている	16	10.5
2	候補者はいるが不確定	53	34.9
3	候補者を探している	43	28.3
4	後継を考える時期ではない	12	7.9
5	考えたことがない	16	10.5
	無回答	12	7.9
	回答者数	152	100



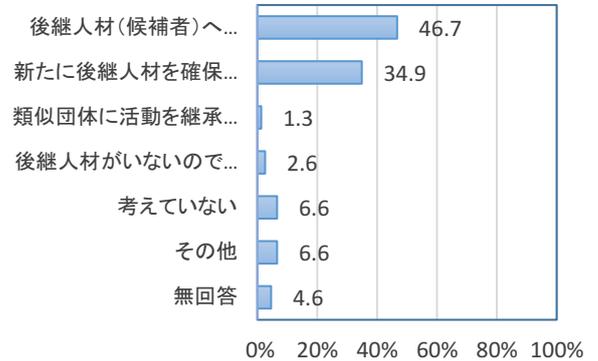
3. 人づくりについて

Q23 今後の組織・活動の承継についての考え

今後の組織・活動の継承は、全体の半数が挙げた「後継人材へ継承したい」（47%）が最も多い。

次いで「新たに人材を確保したい」（35%）が続いている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	後継人材（候補者）へ継承したい	71	46.7
2	新たに後継人材を確保したい （発掘したい・呼び込みたい）	53	34.9
3	類似団体に活動を継承・統合したい	2	1.3
4	後継人材がいないので廃止する見通し	4	2.6
5	考えていない	10	6.6
6	その他	10	6.6
	無回答	7	4.6
	回答者数	152	100

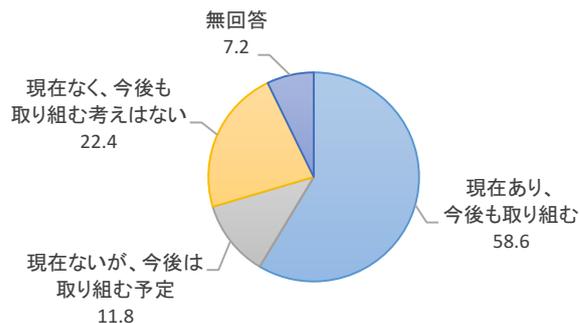


4. 他団体との協力・連携について

Q24-1 他の団体と連携・協力して取り組んでいる活動の有無

他の団体と連携・協力して取り組んでいる活動は、6割が「現在あり、今後とも取り組む」（59%）としている。
また、全体の1割にあたる18団体が「現在ないが、今後は取り組む予定」（12%）としている。

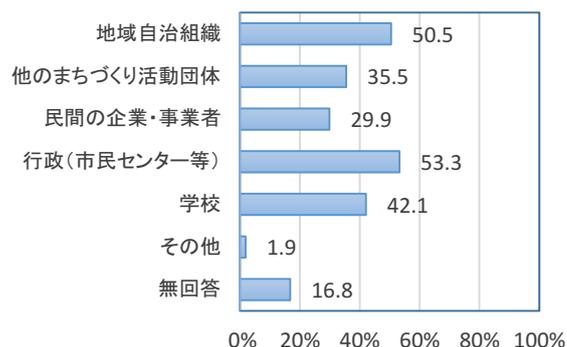
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現在あり、今後とも取り組む	89	58.6
2	現在あるが、今後は取り組まない	0	0.0
3	現在ないが、今後は取り組む予定	18	11.8
4	現在なく、今後とも取り組む考えはない	34	22.4
	無回答	11	7.2
	回答者数	152	100



Q24-2-1 現在の協力・連携の相手先

現在の協力・連携の相手先は、全体の半数が「行政（市民センター等）」（53%）と「地域自治組織」（51%）を挙げている。
次いで「学校」（42%）、「他のまちづくり団体」（36%）、「民間の企業・事業者」（30%）の順である。

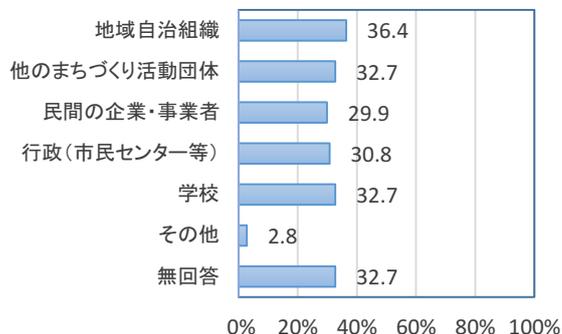
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	地域自治組織（町内会・自治会・組、コミュニティ推進団体・区など）	54	50.5
2	他のまちづくり活動団体	38	35.5
3	民間の企業・事業者	32	29.9
4	行政（市民センター等）	57	53.3
5	学校（小中学校、高等学校、大学等）	45	42.1
6	その他	2	1.9
	無回答	18	16.8
	回答者数	107	100



Q24-2-2 今後予定している協力・連携の相手先

今後予定している協力・連携の相手先は、「地域自治組織」（36%）が若干多いが、どの選択肢も3割程度が挙げている。

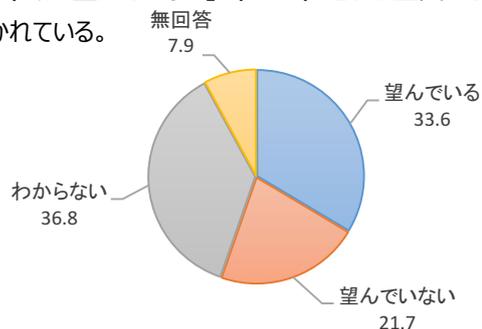
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	地域自治組織（町内会・自治会・組、コミュニティ推進団体・区など）	39	36.4
2	他のまちづくり活動団体	35	32.7
3	民間の企業・事業者	32	29.9
4	行政（市民センター等）	33	30.8
5	学校（小中学校、高等学校、大学等）	35	32.7
6	その他	3	2.8
	無回答	35	32.7
	回答者数	107	100



Q25 民間の企業・事業者との協力・連携の希望

民間の企業・事業者との協力・連携の希望は、「望んでいる」（34%）が「望んでいない」（22%）をやや上回っているが、「わからない」（37%）が4割近くと最も高い割合であり、回答が分かれている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	望んでいる	51	33.6
2	望んでいない	33	21.7
3	わからない	56	36.8
	無回答	12	7.9
	回答者数	152	100

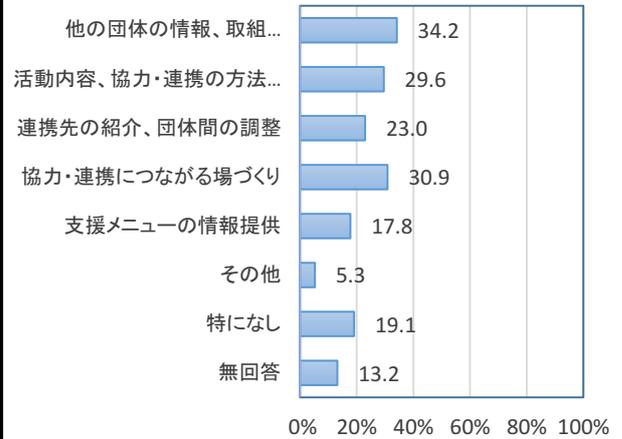


4. 他団体との協力・連携について

Q26 市民活動センター、市民センター、市役所に期待すること・求めること

他の団体と協力・連携する際に期待すること・求めることは、「他の団体の情報、取組事例等の情報提供」（34%）、「協力・連携につながる場づくり」（31%）、「活動内容、協力・連携の方法・進め方のアドバイス」（30%）の順に多い。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	他の団体の情報、取組事例等の情報提供	52	34.2
2	活動内容、協力・連携の方法・進め方のアドバイス	45	29.6
3	連携先の紹介、団体間の調整	35	23.0
4	協力・連携につながる場づくり	47	30.9
5	支援メニューの情報提供	27	17.8
6	その他	8	5.3
7	特になし	29	19.1
	無回答	20	13.2
	回答者数	152	100

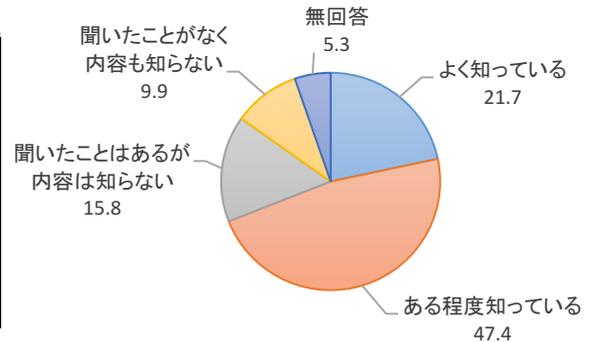


5. 廿日市市の協働によるまちづくりについて

Q27-1 「協働」についての認知度

「協働」について、「よく知っている」（22%）は2割にとどまるが、半数近くが「ある程度知っている」（48%）と回答している。認知度は両者を合わせて約7割（69%）、「聞いたことはあるが内容は知らない」（16%）を含めると8割以上（85%）となる。

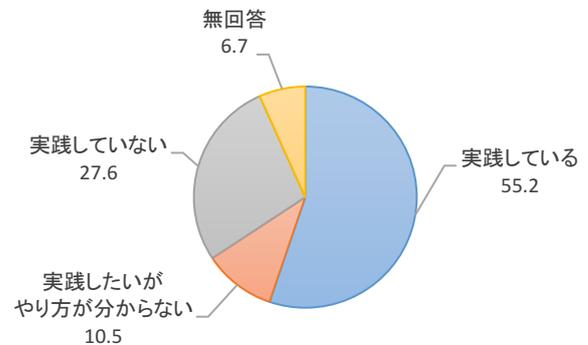
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	よく知っている	33	21.7
2	ある程度知っている	72	47.4
3	聞いたことはあるが内容は知らない	24	15.8
4	聞いたことがなく内容も知らない	15	9.9
	無回答	8	5.3
	回答者数	152	100



Q27-2 「協働」の実践の状況に近いもの

「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した105団体のうち半数以上が「実践している」（55%）回答している。一方、約3割が「実践していない」（28%）、1割が「実践したいがやり方が分からない」（11%）としている。

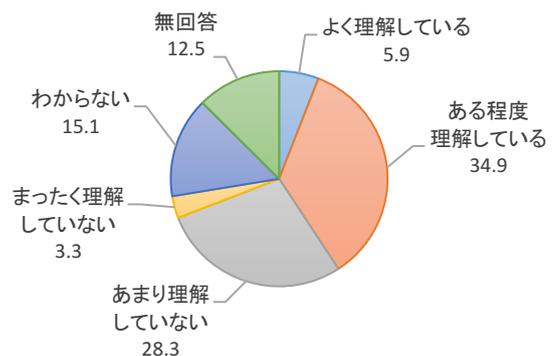
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	実践している	58	55.2
2	実践したいがやり方が分からない	11	10.5
3	実践していない	29	27.6
	無回答	7	6.7
	回答者数	105	100



Q27-3 活動の対象とする人、活動に関わりのある人の「協働」についての認知度

活動の対象や関わりのある人は、「協働」について「よく理解している」（6%）が1割未満、「ある程度理解している」（35%）が3割強で、両者を合わせると『理解している』のは全体の4割である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	よく理解している	9	5.9
2	ある程度理解している	53	34.9
3	あまり理解していない	43	28.3
4	まったく理解していない	5	3.3
5	わからない	23	15.1
	無回答	19	12.5
	回答者数	152	100

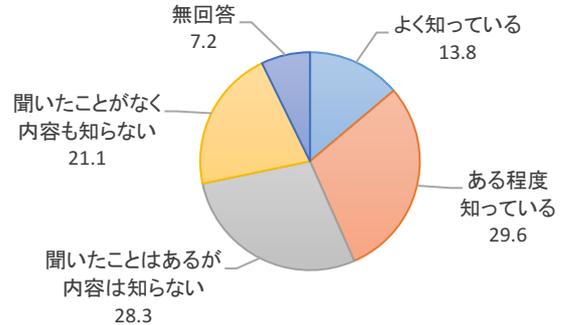


5. 廿日市市の協働によるまちづくりについて

Q28-1 「円卓会議」についての認知度

「円卓会議」について、「よく知っている」（14%）は2割以下にとどまり、3割が「ある程度知っている」と回答している。認知度は両者を合わせて約4割（43%）、「聞いたことはあるが内容は知らない」（28%）を含めると7割となる。

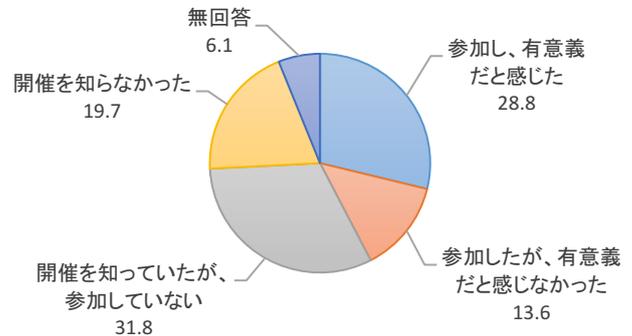
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	よく知っている	21	13.8
2	ある程度知っている	45	29.6
3	聞いたことはあるが内容は知らない	43	28.3
4	聞いたことがなく内容も知らない	32	21.1
	無回答	11	7.2
	回答者数	152	100



Q28-2 この一年間に「円卓会議」へ参加し有意義だと感じたか

「円卓会議」を知っていると回答した66団体のうち、約3割が「参加し、有意義だと感じた」（29%）と回答している。また、参加したのは4割で、3割が「開催を知っていたが、参加していない」、2割が「開催を知らなかった」と回答している。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	参加し、有意義だと感じた	19	28.8
2	参加したが、有意義だと感じなかった	9	13.6
3	開催を知っていたが、参加していない	21	31.8
4	開催を知らなかった	13	19.7
	無回答	4	6.1
	回答者数	66	100



Q28-4 今後「円卓会議」を活用したいと思うか

今後の「円卓会議」の活用は、「活用したいと思う」（27%）が「活用したいとは思わない」（16%）を上回っているが、「わからない」（43%）が約4割と最も高い割合である。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	活用したいと思う	41	27.0
2	活用したいとは思わない	25	16.4
3	わからない	65	42.8
	無回答	21	13.8
	回答者数	152	100

